受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・世界割安成長株投信　Aコース（為替ヘッジあり）」と「フィデリティ・世界割安成長株投信　Bコース（為替ヘッジなし）」は、第5期の決算を行いました。当ファンドは、主として世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場されている企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

フィデリティ・世界割安成長株投信

Aコース（為替ヘッジあり）
Bコース（為替ヘッジなし）

愛称：テンバガー・ハンター

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第5期（決算日 2025年2月20日）
作成対象期間（2024年2月21日～2025年2月20日）

日経新聞掲載名
Aコース（為替ヘッジあり）：テンバガーA
Bコース（為替ヘッジなし）：テンバガーB

第5期末（決算日　2025年2月20日）		
基準価額	Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
	22,051円	32,598円
純資産総額	Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
	110,657百万円	907,325百万円
第5期（2024年2月21日～2025年2月20日）		
騰落率	Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
	3.6%	7.7%
分配金合計	Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
	0円	0円

（注）騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

〈お問合せ先〉
フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号　TRI-SEVEN ROPPONGI
ナビダイヤル® **0570-051-104**
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。
ホームページ **https://www.fidelity.co.jp/**
お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。
なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜閲覧方法＞
上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目論見書等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

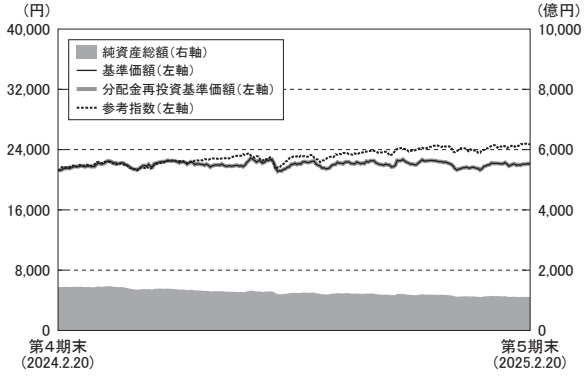
フィデリティ投信株式会社

Fidelity INTERNATIONAL

1. 運用経過の説明

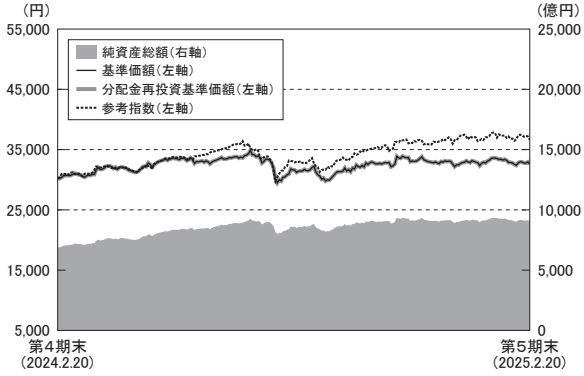
①基準価額等の推移

Aコース（為替ヘッジあり）



第５期首：21,290円
第５期末：22,051円（既払分配金0円）
騰　落　率：3.6%（分配金再投資ベース）

Bコース（為替ヘッジなし）



第５期首：30,277円
第５期末：32,598円（既払分配金0円）
騰　落　率：7.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2024年2月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※Aコース（為替ヘッジあり）の参考指数は「MSCI ワールド・インデックス（税引前配当金込/円ヘッジ指数）」、Bコース（為替ヘッジなし）の参考指数は「MSCI ワールド・インデックス（税引前配当金込/円ベース）」です。
※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

②基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、Aコース（為替ヘッジあり）が＋3.6%、Bコース（為替ヘッジなし）が＋7.7%でした。
当ファンドは、フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。
＜プラス要因＞
株式相場が上昇したこと。
＜マイナス要因＞
特になし。

③1万口当たりの費用明細

Aコース（為替ヘッジあり）

項目	第5期 2024年2月21日～2025年2月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	364円	1.650%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,043円です。
（投信会社）	(179)	(0.811)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(179)	(0.811)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(6)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	9	0.039	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(9)	(0.039)	
（投資証券）	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	7	0.032	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(7)	(0.032)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	11	0.048	(d)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(9)	(0.040)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.005)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	390	1.769	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

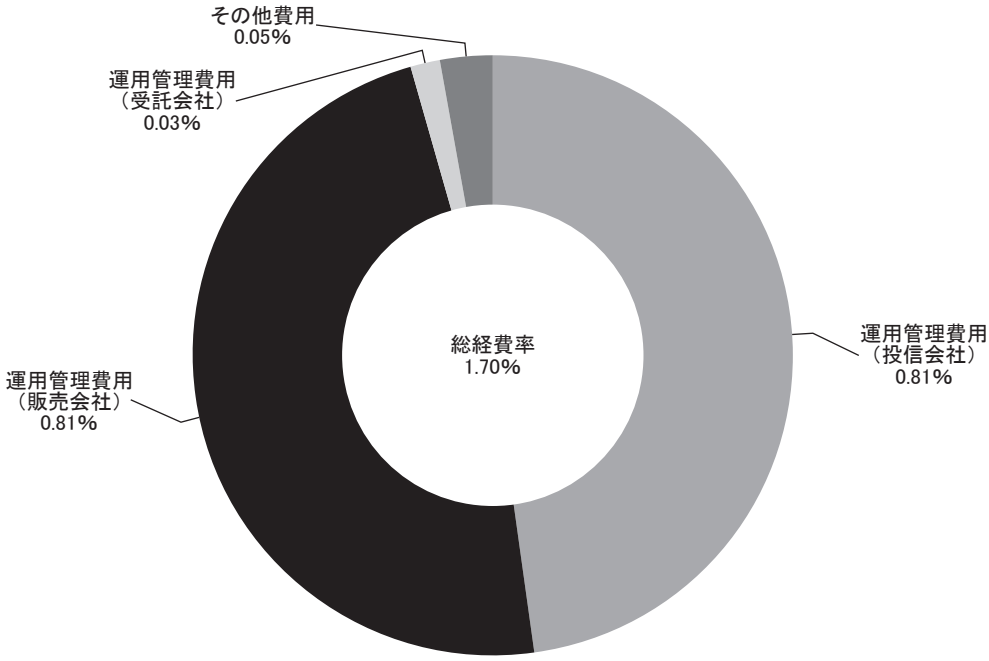
（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

Bコース（為替ヘッジなし）

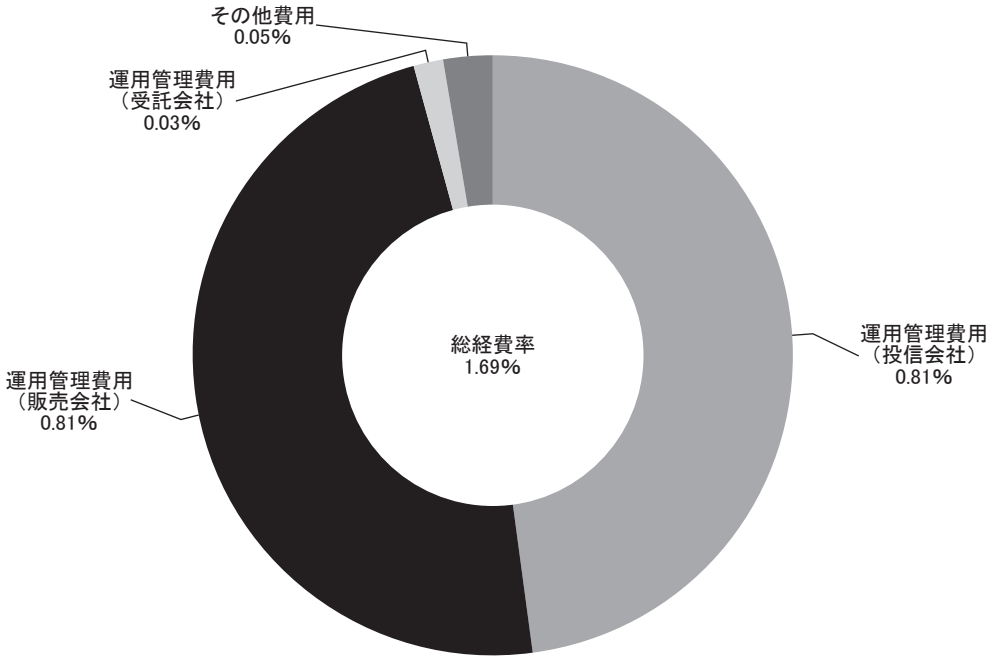
項目	第5期 2024年2月21日～2025年2月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	535円	1.650%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は32,431円です。
（投信会社）	（263）	（0.811）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（263）	（0.811）	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	（9）	（0.027）	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	13	0.040	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	（13）	（0.040）	
（投資証券）	（0）	（0.000）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	11	0.032	(c)有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	（11）	（0.032）	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	15	0.045	(d)その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（13）	（0.040）	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	（0）	（0.000）	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	（1）	（0.004）	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	573	1.768	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

●総経費率

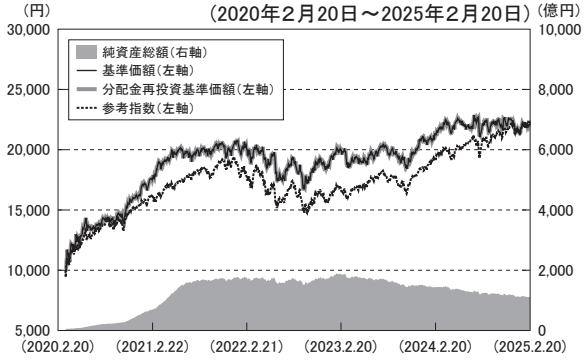
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



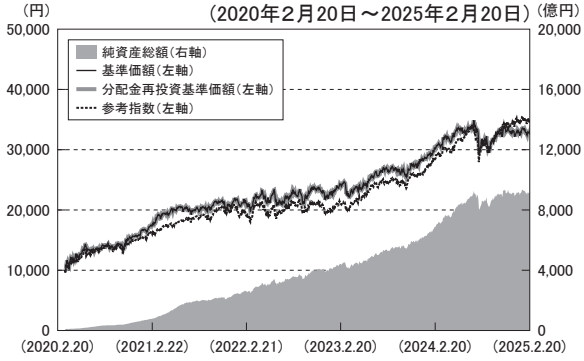
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近５年間の基準価額等の推移

Aコース（為替ヘッジあり）



Bコース（為替ヘッジなし）



Aコース（為替ヘッジあり）

	2020年３月23日 設定日	2021年２月22日 決算日	2022年２月21日 決算日	2023年２月20日 決算日	2024年２月20日 決算日	2025年２月20日 決算日
基準価額　（円）	10,000	17,629	20,061	19,939	21,290	22,051
期間分配金合計（税引前）（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	76.3	13.8	△0.6	6.8	3.6
参考指数騰落率　（%）	－	60.1	10.8	△5.3	14.3	15.8
純資産総額　（百万円）	4,695	69,920	174,265	187,081	144,198	110,657

Bコース（為替ヘッジなし）

	2020年３月23日 設定日	2021年２月22日 決算日	2022年２月21日 決算日	2023年２月20日 決算日	2024年２月20日 決算日	2025年２月20日 決算日
基準価額　（円）	10,000	17,445	21,088	24,232	30,277	32,598
期間分配金合計（税引前）（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	74.5	20.9	14.9	24.9	7.7
参考指数騰落率　（%）	－	60.0	18.8	11.6	34.3	20.9
純資産総額　（百万円）	9,257	78,179	260,208	441,111	689,656	907,325

（注1）分配金再投資基準価額および参考指数は、当ファンドの設定日（2020年３月23日）を起点として計算しています。
（注2）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※Aコース（為替ヘッジあり）の参考指数は「MSCI ワールド・インデックス（税引前配当金込/円ヘッジ指数）」、Bコース（為替ヘッジなし）の参考指数は「MSCI ワールド・インデックス（税引前配当金込/円ベース）」です。
※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期の株式相場は上昇しました。期初から2024年３月末にかけては、米国では、景気が引き続き堅調となり、米国企業の収益が好調を維持しました。インフレは高い水準ながらも持続的に低下していることから、年内に利下げが開始されるとの観測も投資家心理を押し上げ、米国株は上昇しました。日本では、春闘で昨年よりも高い賃上げ率が確認され、脱デフレに対する期待が高まったことを背景に日本株は上昇しました。欧州では、欧州中央銀行（ECB）が政策金利を据え置いたことやインフレ見通しを引き下げたことが好材料となり、欧州株は上昇しました。４月から６月にかけては、米国では、雇用が強い勢いを維持し、消費の底堅さも確認されました。インフレの鈍化が確認され、年内の利下げが意識されるなか、米国の景気について、楽観的な見通しが広がり、米国株は堅調に推移しました。日本では、米国で早期の利下げ観測が後退し米長期金利が上昇したことが嫌気されたものの、日銀が国債購入減額の具体案の決定を先送りし、金融引き締めに対する懸念が一旦後退したことを背景に、日本株は上昇しました。欧州では、欧州金融大手やエネルギー企業など、良好な決算発表が相次ぎました。好調な企業業績に加え、英国や欧州の利下げ観測の高まりが投資家心理を下支えしました。その一方で、中東情勢の緊迫化やユーロ圏の政治の先行き不透明感などに対し警戒感が広がりました。７月から８月にかけては、米国では、年内の利下げ観測が広がるなかで、相場のけん引役が交代しました。半導体市況やAI事業の成長期待が後退し、これまでの上昇を主導してきた大型テクノロジー株が総じて下落しました。米国の景気後退への警戒感が強まり、一時、株価は急落しました。その後、堅調な個人消費や鈍化するインフレ指標が好感され、米国株は上昇しました。日本では、円高が進行したことや米国の景気後退に対する懸念が強まり、日本株も急落する場面が見られました。その後、急速な円高進行が収まったことなどから反発したものの、米半導体大手の決算発表を控えた警戒感などが重石となり、結局、日本株は下落しました。欧州では、フランスを中心とした欧州の政治や財政を巡る懸念が後退し、投資家心理が改善したことや米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長がジャクソンホール会議で９月利下げの可能性を示唆したことが好感され、欧州株は上昇しました。９月から年末にかけては、米国では、米大統領選挙においてトランプ氏が勝利する結果となり、次期政権による政策への期待が高まりました。所得税や法人税の減税、金融関連や企業買収などにおける規制緩和といった政策期待が高まりました。その一方で、政策金利については、事前の予想通りに利下げが実施されました。しかし、底堅い米国経済を背景に今後の利下げペースは緩やかになるとの観測が広がりました。欧州では、中国で発表された経済指標が市場予想を下回り、中国景気の先行きが懸念されました。米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果がタカ派的な内容だったことから欧米長期金利が上昇、リスク回避姿勢が強まり下落しました。日本では、米国の利下げ観測が後退したことが嫌気された一方、日銀が政策金利の据え置きを決定し、植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を見せたことで円安が進行し反発しました。１月から期末にかけては、米国ではトランプ大統領の規制緩和や減税への期待と企業業績の成長見通しなどが背景となり、株価は堅調に推移しました。日本では、米国による関税強化策や先端半導体の需要減速への警戒感などから、上値が重い展開が見られました。欧州では、米国による関税政策への懸念は根強いものの、欧州企業の良好な決算発表が相次いだことや企業業績への期待が高まり、上昇しました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。以下、フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンドについて記載しています。
当ファンドは、主として世界（日本を含む）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。
当期において、当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	資本財	12.2%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.4
3	エネルギー	7.5
4	一般消費財・サービス流通・小売り	7.0
5	ヘルスケア機器・サービス	6.5
6	銀行	6.4
7	素材	6.2
8	金融サービス	5.4
9	耐久消費財・アパレル	5.0
10	保険	4.5

当期末

	業種	比率
1	資本財	12.3%
2	銀行	8.2
3	金融サービス	6.8
4	エネルギー	6.7
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.5
6	素材	6.0
7	ヘルスケア機器・サービス	5.7
8	耐久消費財・アパレル	5.4
9	一般消費財・サービス流通・小売り	5.1
10	保険	5.0

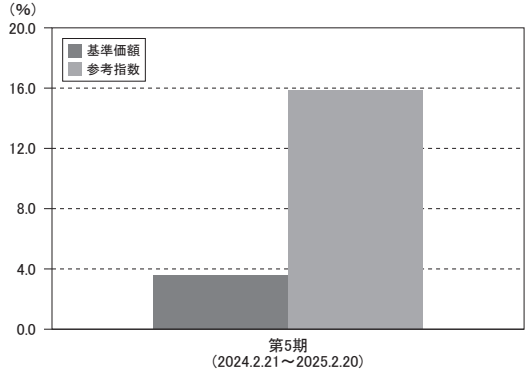
（注）「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

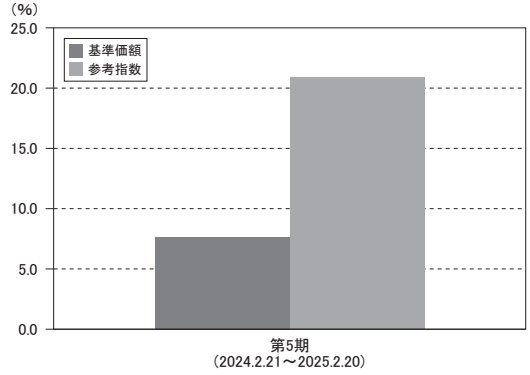
当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）

Aコース（為替ヘッジあり）



Bコース（為替ヘッジなし）



（注）基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※Aコース（為替ヘッジあり）の参考指数は「MSCI ワールド・インデックス（税引前配当金込/円ヘッジ指数）」、Bコース（為替ヘッジなし）の参考指数は「MSCI ワールド・インデックス（税引前配当金込/円ベース）」です。
※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑧分配金

Aコース（為替ヘッジあり）

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目		第5期 2024年2月21日～2025年2月20日
当期分配金		0
（対基準価額比率）		－%
	当期の収益	－
	当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額		12,051

Bコース（為替ヘッジなし）

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目		第5期 2024年2月21日～2025年2月20日
当期分配金		0
（対基準価額比率）		－%
	当期の収益	－
	当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額		22,598

＊「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
＊当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
＊投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2．今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米国を発端に世界的に関税を強化する動きが広がり、政治経済の不確実性が高まっています。市場では物価の高まりと景気悪化が懸念材料とされます。企業収益については世界的に中長期的な成長基調が続くと展望されるものの、株価水準の高さが警戒されます。米国の利下げペースの鈍化も想定されます。株式市場では、慎重に投資先を見極めることが重要です。世界には競争力のある製品やサービス、そして、強固な財務と長期的な成長力を持ちながら、市場では未だ注目されていない企業が数多く存在します。市場が不安定となり、企業の本質的な価値に照らして株価が割安になるときが長期的な投資にとって大きなチャンスとなります。合理的かつ忍耐強く投資することで、長期的な運用の成果を目指す方針です。

3．お知らせ

●2024年3月16日付で追加信託の限度額を変更するため、当該ファンドの投資信託約款に所要の整備を行いました。

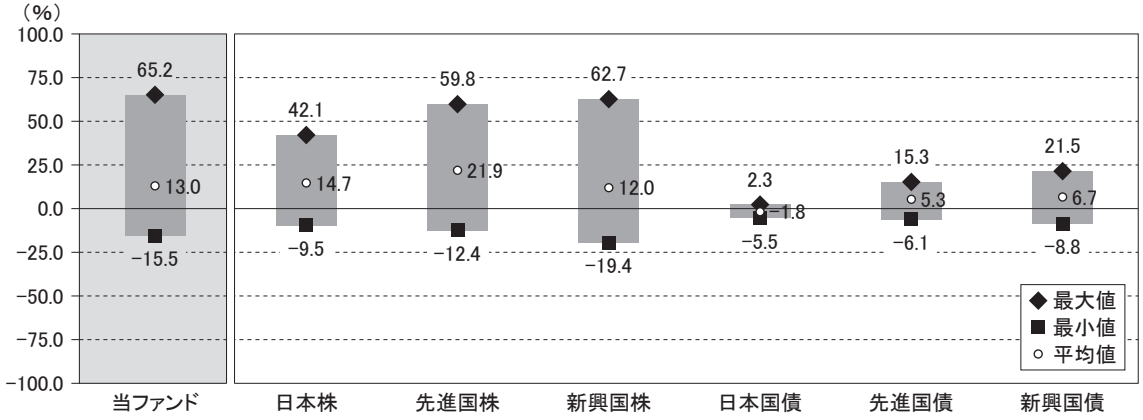
4．当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	●フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている企業の株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ●企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。 ●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。	
分配方針	毎決算時（原則2月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

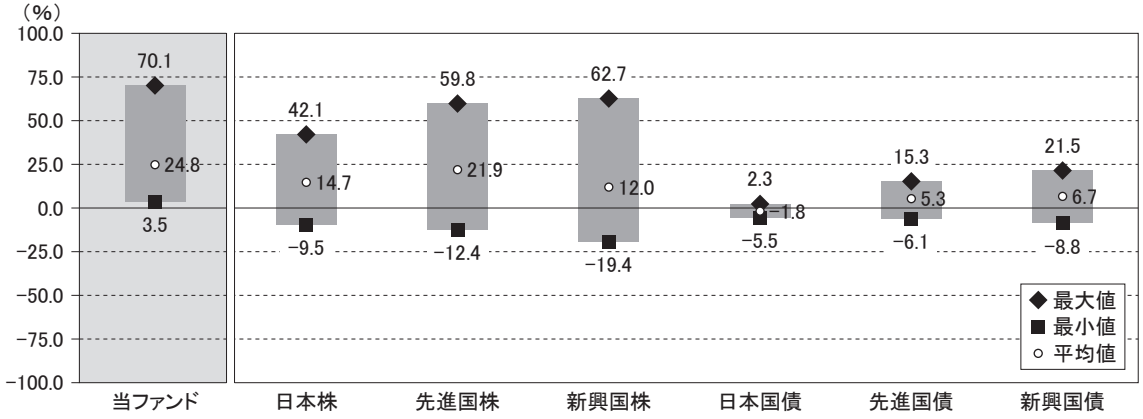
５．代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース（為替ヘッジあり）



Bコース（為替ヘッジなし）



（注1）当ファンドは2020年３月23日に設定されたため2021年３月～2025年１月の期間、他の代表的な資産クラスについては2020年２月～2025年１月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
（注2）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注3）当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
（注4）上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数
日 本 株・・・TOPIX（配当込）
先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当金込/円ベース）
新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引前配当金込/円ベース）
日本国債・・・NOMURA－BPI 国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債・・・J. P. モルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）
＊海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。
＊詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6．当ファンドのデータ

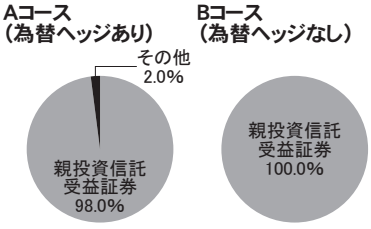
①組入資産の内容

組入上位ファンド

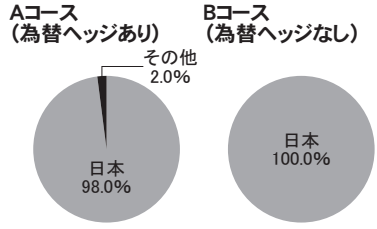
（2025年2月20日現在）

ファンド名	組入比率	
	Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド	98.0%	100.0%
組入ファンド数	1ファンド	1ファンド

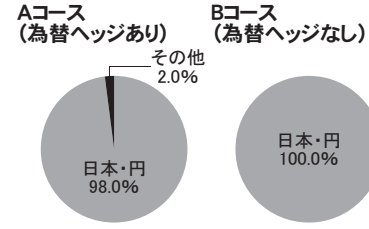
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注1）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注2）国別配分は、発行国・地域を表示しています。
（注3）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

＊詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

②純資産等

Aコース（為替ヘッジあり）

項目	当期末
	2025年2月20日
純資産総額	110,657,492,197円
受益権総口数	50,181,473,307口
1万口当たり基準価額	22,051円

（注）当期中における追加設定元本額は4,780,363,614円、同解約元本額は22,328,088,001円です。

Bコース（為替ヘッジなし）

項目	当期末
	2025年2月20日
純資産総額	907,325,214,550円
受益権総口数	278,335,679,008口
1万口当たり基準価額	32,598円

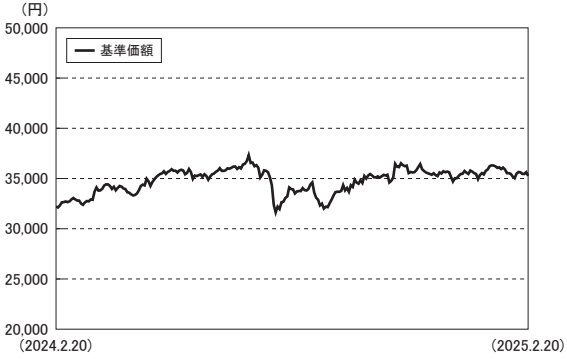
（注）当期中における追加設定元本額は103,964,018,091円、同解約元本額は53,412,916,958円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド

（別途記載がない限り2025年2月20日現在）

基準価額の推移



組入上位10銘柄

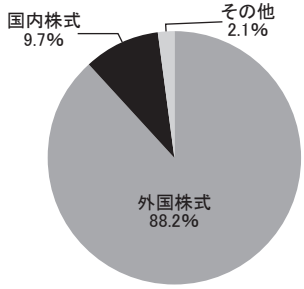
	銘柄名	通貨	比率
1	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ・ドル	1.3%
2	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル	1.1
3	PG&E CORP	アメリカ・ドル	0.9
4	ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	カナダ・ドル	0.9
5	OVINTIV INC	アメリカ・ドル	0.8
6	TOTALENERGIES SE ADR	アメリカ・ドル	0.8
7	GENPACT LTD	アメリカ・ドル	0.7
8	TD SYNNEX CORP	アメリカ・ドル	0.7
9	DCC PLC	イギリス・ポンド	0.7
10	DIRECT LINE INSURANCE GRP PLC	イギリス・ポンド	0.7
組入銘柄数		565銘柄	

1万口当たりの費用明細

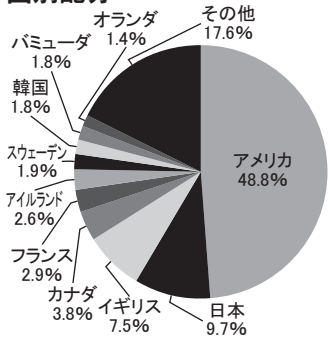
（2024年2月21日～2025年2月20日）

項目	金額
(a)売買委託手数料	14円
（株式）	(14)
（投資証券）	(0)
(b)有価証券取引税	11
（株式）	(11)
(c)その他費用	14
（保管費用）	(14)
合計	39

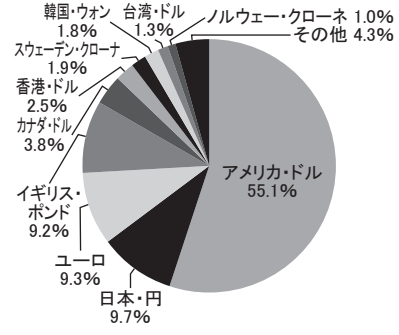
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注1）1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。
（注2）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注3）国別配分は、発行国・地域を表示しています。
（注4）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

指数に関して

●参考指数について

・MSCI ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が算出する、世界主要国の株式市場の動きを示す指数です。

※MSCI ワールド・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。
※MSCI ワールド・インデックス（税引前配当金込/円ベース）は、WM Reutersが発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX（配当込）	東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当金込/円ベース）	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引前配当金込/円ベース）	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA－BPI 国債	NOMURA－BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA－BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA－BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA－BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J．P．モルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J．P．モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J．P．モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。